

第 1 章

第 1 章 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

1. 現状説明

【全学】

本学は、工科系単科大学として平成 9（1997）年に開設され、「自発性・創造性の重視」、「学際領域の重視」、「システムとしての視点の重視」、「人間と科学技術の関係の重視」、「国際的な視点の重視」を理念とし、教育研究活動を行ってきた。しかし、平成 14 年度に実施した自己点検・評価における検証において、理念の周知徹底のためにはできる限り簡素な表現が望ましいと考え、「大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指す」という目標を掲げ、「来たるべき社会に活躍できる人材の育成」、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」、「地域社会との連携と貢献」という基本理念を定めている。平成 20 年 4 月にマネジメント学部を設置して教育研究の幅を広げ文科系を含む大学となったが、目標・基本理念は文科系学部にも適用可能なものであり、普遍性は変わらないとしている。

また、本学学則では第 1 条で、「本学は、学術の中心として広く教育、研究を行い、深い専門知識と優れた人間性を持つ創造力豊かな人材を養成し、もって科学及び技術の振興と発展に寄与し、わが国ひいては世界に貢献することを目的とする」としている。

このように、本学の目標・基本理念・目的は、極めて適切かつ明快に設定されている。

【工学部】

学則第 3 条の 2 第 5 項で「工学部は、工学系の専門分野において教育、研究を行い、科学技術立国としての我が国の将来に必要な専門知識に加え、豊かな人間性を持った人材を養成することを目的とする」と規定し、平成 9 年の開学時から平成 20 年まで 12 回にわたり学生を募集し、社会へ送り出してきた。

特に「システムとしての視点の重視」という観点から、工学部の 5 学科は、物質・環境システム工学科、知能機械システム工学科、電子・光システム工学科、情報システム工学科、社会システム工学科と称している。また、平成 15 年度からは既存の学科の枠にとらわれず自由な発想で新たな研究分野を切り開いていくフロンティア教育プログラムを新設するなど、大学を一つのシステムとしてとらえた教育を実現してきた。

なお、平成 21 年度から工学部 5 学科をシステム工学群、環境理工学群、情報学群からなる 3 学群 13 専攻体制に発展的に改組した。これに伴い、工学部は平成 21 年度から学生募集を停止しているが、平成 24 年度以降も若干の工学部学生が在籍することになる。これらの学生に対する教育は、3 学群の教員が責任をもってあたることにしている。

【システム工学群】

本学の教育に関する基本理念・目的を受け、システム工学群では、「システム工学群は、機械工学、電気電子工学及び建築土木工学の専門分野を中心とし、さらに各専門分野の連携や融合を目指した研究に取り組み、これを教育面にも反映させることで広い視野を持って社会に貢献できる人材を養成することを目的とする」と規定している（学則第 3 条の 2 第 1 項）。

システム工学群が教育研究の対象とする分野は、機械工学、ロボット工学、航空宇宙工学、電子工学、光エレクトロニクスおよび建築・都市デザインの分野であり、それぞれを専攻としている。システムの構築という視点から従来の枠組みを超えた新しいものづくりの実践を目指した“システム構築としてのものづくり”というシステム工学群の理念・目的の設定は適切である。

【環境理工学群】

本学の教育に関する基本理念・目的を受けて、環境理工学群では、「我々の世界がこれから

も持続して発展するためには、広い知識と柔軟な考え、そして高い倫理をもって、現在明らかになっている問題点を克服した新しい科学技術を建設すること」を理念としている。この理念に従い、「環境理工学群は、環境科学、生命科学、ナノ科学を中心として、融合領域を含む教育、研究を行い、科学技術、自然環境の有機的なつながりを理解できる広い視野と倫理を持って活躍する人材を養成することを目的とする」と規定している（学則第3条の2第2項）。環境理工学群が教育研究の対象とする分野は、化学・生命科学、ナノ・物質科学、環境科学の分野であり、それぞれを専攻としている。

「環境に配慮したものづくり」に「技術者倫理」の視点をも取り入れた環境理工学群の理念・目的の設定は妥当かつ適切なものである。

【情報学群】

本学の教育に関する基本理念・目的を受けて、情報学群では、来たるべき社会を「情報技術が人間・社会と共生し発展していく社会」と捉え、「情報学群は、情報通信技術の基礎から応用に至るまでの分野に加えて、メディアや人間などに関わる学際領域までを教育、研究の対象とし、広く次世代の情報技術を担える人材を養成することを目的とする」と規定している（学則第3条の2第3項）。

情報処理とネットワークという情報通信技術に重点があった工学部情報システム工学科（本学群の前身）の教育理念に、人間・社会との共生および人に優しい情報システムといった情報技術を利用・応用する視点を取り入れた情報学群の新しい理念・目的は、来たるべき社会を見据えたより適切な設定である。

【マネジメント学部】

マネジメント学部は、開学時の理念・目的を継承し、「従来の経営学と社会マネジメントシステム学および起業工学、企業や起業、行政などの多様な分野で活躍できる人材の育成」を目的としており、学則では、「マネジメント学部は、経営系の分野における教育、研究を行い、社会における多様な組織のマネジメントに必要な専門知識に加え、豊かな人間性と新しいビジネスニーズに応える能力を持った人材を養成することを目的とする」と規定している（学則第3条の2第4項）。

マネジメント学部では、行政・公的機関・NPOなどのマネジメントを担える人材、企業のマネジメントを担える人材、起業のマネジメントや技術経営（MOT）を担える人材を養成するため、何れの分野においても今後共通して求められるマネジメント能力の育成を目標とする。

【工学研究科】

工学研究科では、「工学系の広い専門分野にわたる領域を融合し、総合的な教育、研究を行い、科学技術の発展に貢献できる高度研究者、高度技術者を養成することを目的とする」と定めている（学則第3条の2第6項）。これは学士課程との連携を維持しつつ、大学院において融合し学際的な教育を行うことを目的としているものである。

今後、知識基盤社会の到来、さらに加速するグローバル化、少子高齢化、より高度な情報化社会への変化による社会構造自体の変化が想定されている。これらの社会で工学、マネジメントの専門知識を有する人材が果たす役割は小さいものではないはずである。

社会構造自体が変化する時代に貢献するためには、正しい自己認識と幅広い教養に裏打ちされた課題発見能力と課題解決能力を有し、自らの強みを活かす必要がある。また、博士後期課程にまで進む学生には知識基盤社会における一定の社会的責任を負う人材であることが必要である。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

【全学】

これらの目標・基本理念・目的のもと、公立大学法人への移行、マネジメント学部の新設、工学部再編、地域連携機構の設置、研究所の再編等を行った。

【工学部】

平成 13 年 3 月に初めての卒業生を送り出して以来、工学部卒業生の就職率は常に 90% 台後半を維持してきたことは、工学部が掲げる人材養成が順調に進んできた証左である。

【情報学群】

情報システム工学科から情報学群への改編は、より適切な理念・目的の確立に繋がった。このことは、学生に対する教育プログラムの見直しだけでなく、教員によっては研究領域を広げるきっかけにもなっている。

その一つとして、情報学群の教員が中心になった脳科学と情報通信技術を融合した研究計画がある。平成 23 年 11 月に「脳コミュニケーションセンター準備室」を立ち上げて、研究施設の中核となる f-MRI（機能的磁気共鳴画像装置）の稼働準備を始めるとともに、総合研究所に研究センターを設立する準備が進められている。

【工学研究科】

大学院の目的の達成を目指した 1 専攻制度は、全学としての目標・基本理念・目的にそって大学院開設時に設定したものであるが、時代を先取りしたものであり、現在の社会情勢にも十分適合していると判断している。

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸ばさせるための方策

【情報学群】

平成 21 年度から学生募集を開始した情報学群は、平成 24 年度末をもって完成年度を迎える。この 4 年間の実績を真摯に振り返り、理念・目的を含む学群のあり方について検証し、改善すべき点を検討する「将来構想ワーキンググループ（仮称）」を学群内に平成 24 年度中に立ち上げる。このワーキンググループによる検討結果を受けて改善方針を決定しその方策を練っていく。

②改善方策

特になし

4. 根拠資料

- | | |
|--|-------|
| (1) 平成 22 年度高知工科大学概要 P1, P3-5, P15, P17-23, P25, P37 | 資料 1 |
| (2) 平成 23 年度学生便覧 P131, P132 | 資料 2 |
| (3) マネジメント学部 <まちづくりリスト> 育成プログラム | 資料 3 |
| (4) 平成 23 年度高知工科大学概要 | 資料 98 |

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

1. 現状説明

【全学】

本学の目標・基本理念・目的は、大学ホームページを通じて学内外に周知・広報されている。ホームページ以外にも、学内の教職員・在学生、学外の受験生および関係者、地域・社会、企業、卒業生といった多様なステークホルダーを意識して制作する各種刊行物・印刷物にそれぞれ記載し、周知・広報を行っている。

また、全学システムとして、各学群・学部毎に年度当初の授業開始前に、新入生はもとより、すべての学年ごとにオリエンテーションを実施している。メニューは学群・学部・研究科、学年ごとに違うが、各種アドバイスなどの他に、目標・基本理念・目的を説明し、周知している。

【工学部】

工学部では、「自発性・創造性の重視」、「学際領域の重視」、「システムとしての視点の重視」、「人間と科学技術の関係の重視」、「国際的な視点の重視」を理念とし、教育研究活動を行ってきた。

平成 14 年度に実施した自己点検・評価において、周知徹底のためにはできる限りシンプルな表現が望ましいとの考えから、本学の目標、3つの基本理念、目的を前述のとおりとし（本章（1）【全学】参照）、周知を行ってきた。

【システム工学群】

学群構成員のうちの6名の教員からなる学群会議を定期的に開催している。そこでは、学群活動のすべてについて議論しており、それらを通して学群の理念・目的の確認を行っている。また、機械系・電子系・建築系では構成員（教授、准教授、教育講師、学群所属職員）による会議（系会議）を原則として毎月1回の頻度で開催し、学群の理念・目的に則った学群会議審議事項等を細部にわたり議論し、決定事項を周知する場を設けており、教職員への周知は十分なされている。

一方、学群の学生に対しては、前述のオリエンテーション時に、理念・目的を周知している。また、社会に対しては、各種媒体等を使用して周知を行っている（【全学】参照）。

【環境理工学群】

学群所属の教授、准教授、教育講師、職員による学群会議を、原則として毎月1回の頻度で開催している。議題は、学群単位の活動のすべてについてである。その中で、学群の理念・目的を具体的に実現させるための議論や意見交換を行っており、学群構成員（教授、准教授、教育講師、学群所属職員）に対し理念・目的の周知がなされている。

一方、学群の学生に対しては、前述のオリエンテーション時に、理念・目的を周知している。また、社会に対しては、各種媒体等を使用して周知を行っている（【全学】参照）。

【情報学群】

毎月1回の頻度で開催している学群会議には、教育に携わる教授・准教授・専任講師・教育講師の教員と学群所属の職員2名が参加している。学群会議における議題は、学群単位の活動のすべてに関するものである。その中で、学群の理念・目的を具体的に実現させるための議論や意見交換などを行っており、理念・目的の周知は自ずとなされている。

一方、学群の学生に対しては、前述のオリエンテーション時に、理念・目的を周知している。また、社会に対しては、各種媒体等を使用して周知を行っている（【全学】参照）。

【マネジメント学部】

学部教育に関わる専任教員、教育講師による学科会議を毎月2回の頻度で実施している。こ

の会議では、教育・研究・社会貢献に関わる全ての事項について各教員から自由に議題を提案できる仕組みとなっている。この会議をとおして、理念・目的の教職員への周知は十分なされている。

一方、学部对学生に対しては、前述のオリエンテーション時に、理念・目的を周知している。また、社会に対しては、各種媒体等を使用して周知を行う（【全学】参照）とともに、マネジメント学部では、学資負担者用ホームページを設け周知を行っている。

【工学研究科】

大学院の理念・目的は、大学ホームページ、各種印刷物を通じて学内外に周知・広報を行っている。

学生に対しては、現在大学院への新入生はほとんどが本学からの入学者であるため、他大学からの入学者は別にオリエンテーションを設け、各々に理念、目的を周知している。また、社会に対しては、各種媒体等を使用して周知を行っている（【全学】参照）。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

【全学】

教育・研究・社会貢献という、明快な基本理念としたことから、学内の高い認知・理解につながっている。また、学群・学部ごとにパンフレット、ホームページを作成し、教育の特徴や就職情報等、最新の情報を外部に発信している。7月に開催するオープンキャンパスでは、毎年各教員の創意工夫により、学外からの来訪者へのアピールに努めており、基本理念・目的の周知にも効果が上がっていると評価できる。

【マネジメント学部】

学資負担者用ホームページによる毎月のマネジメント学部の理念・目的や教育内容、学生情報などの報告は、特に学資負担者から離れて通学している学生の学資負担者には評価を得ている。このホームページを活用して、理念・目的の周知を徹底している。

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸ばさせるための方策

【全学】

本学のさらなる発展へと繋げるべく、目標・基本理念・目的の周知を徹底するとともに、公表の機会を再度掘り起こす。

【情報学群】

学生・教職員をはじめ、広く社会に対して本学群の理念・目的を周知するためには、学則で定めるような数十文字におよぶ表現だけでは十分でなく、その意味するところを簡潔に表す文言の策定を検討する。

【マネジメント学部】

マネジメント学部が中心となって展開している高知県内の産業振興や環境・エネルギー問題への社会貢献や起業研究の成果を、教育、研究、社会貢献の一体的取り組みとして体系化した教育プログラムとして発展させ、理念・目的のより一層の明確化と浸透を図る。

- ②改善方策
特になし

4. 根拠資料

(1) 平成 22 年度高知工科大学概要 P1	資料 1
(2) 平成 23 年度学生募集要項 P1	資料 4
(3) 2011 入試ガイド 冒頭	資料 5
(4) 平成 23 年度学生便覧 序章	資料 2
(5) KUT PRIDE2011 冒頭	資料 6
(6) 大学院案内 2011 P13	資料 7
(7) 平成 23 年度春季入学大学院学生募集要項 冒頭	資料 8
(8) 平成 23 年度秋季入学大学院学生募集要項 冒頭	資料 9
(9) 平成 23 年度編入学学生募集要項 冒頭	資料 10
(10) 高知工科大学ホームページ（基本理念） http://www.kochi-tech.ac.jp/kut_J/university/history.html	資料 11
(11) オリエンテーション日程について	資料 12
(12) マネジメント学部ホームページ http://www.manage.kochi-tech.ac.jp/why/index.html	資料 13
(13) 平成 23 年度高知工科大学概要	資料 98

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

1. 現状説明

【全学】

目標・基本理念・目的についてはこれまでも、大学を取り巻く環境の変化に応じて、定期的な検証のもと改革に取り組んできた。特に、公立大学法人化とほぼ時期を同じくして行った種々の改革（マネジメント学部開設、学群・専攻制導入、研究機関の改組等）の際も、ワーキンググループ等において、目標・基本理念・目的の妥当性の検証を基盤に議論を展開した。

基本理念である教育・研究・社会貢献は、法人としての中期目標・中期計画と連関しており、年度計画・業務実績報告書の作成をととして、定期的な検証（PDCA サイクルの確立）を行っている。

本学の目標・基本理念・目的は、入学者層の変化や地域社会からの期待の変化等、これまで以上に内外の環境変化に即応したものであるべきであり、その検証には中期計画に対応する6年間の適切な評価期間ととらえている。

【工学部】

開学時の理念・目的に従い、平成9年から平成20年まで12回にわたり学生を募集し、社会へ送り出してきた。特に「システムとしての視点の重視」という観点から、工学部の5学科は「システム」を学科名に入れている。他方、理念・目的の点検・評価を定期的に行った結果として、平成15年度からは既存の学科の枠にとらわれず自由な発想で新たな教育研究分野を切り開いていくフロンティア教育プログラムを新設するなど、大学を一つのシステムとしてとらえた教育研究を実現してきた。

【システム工学群】

学群会議での議論の一部として、学群の理念・目的を常に意識して、またその適切性について検討している。またさらに、系会議では、学群会議での審議事項が構成員へ周知され、細部

にわたる具体的な議論がなされている。これらを通して学群の理念・目的の適切性についての検証は定期的になされている。

【環境理工学群】

学群会議の議題は、広範な学群関連事項についてであるが、その中で学群の理念・目的の適切性についても随時議論している。

【情報学群】

本学群は平成 24 年度が完成年度であり、これまでは設置届出書に記述した理念・目的に従った体制の構築と履行を目指してきた。従って、その適切性について情報学群独自の定期的な検証は行っていない。今後は、本学の中期目標・計画とも連動して、学群としての検証を定期的に実施する。

【マネジメント学部】

マネジメント学部は平成 23 年度が完成年度であり、これまでは設置届出書に記述した理念・目的に従った体制の構築と履行を目指してきた。しかし、来年度からのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの改訂についての議論を行っている。

【工学研究科】

現在の社会情勢および 21 世紀社会における社会構造の変化、知識基盤社会の到来に対しても十分対応しており、1 研究科 1 専攻として変更を行っていない。

普遍的な理念・目的を掲げる一方で、時宜に応じた形で理念・目的を検証しながらのコース編成に取り組んでいる。コース変遷については次のとおりである。

	修士課程	博士後期課程
平成 11 年度	入学定員 25 名設置 8 コース	入学定員 5 名設置 8 コース
平成 13 年度	入学定員 150 名に定員増 ・学部からの進学受け入れ	
平成 14 年度	6 コースに再編 ・類似分野コースの集約化	6 コースに再編 ・類似分野コースの集約化
平成 15 年度		入学定員 60 名、4 コースに再編 ・修士進学、留学生、社会人受入強化
平成 16 年度	社会システム工学コースに社会人対象プログラムを設置 ・社会人教育の充実	
平成 17 年度	フロンティア工学コース設置 ・専門領域の融合を図る	
平成 21 年度		3 コースに再編 ・留学生コースを基盤工学、起業家コースに編入

平成 22 年度	社会システムマネジメントコース設置	
平成 23 年度	学群との整合性を図る大学院体制検討	

理念・目的の継承を図る一方で、時代に即した形での大学院の在り方を検証し、弾力的に改善を進めている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

【全学】

定期的検証の結果として、上述した種々の改革を実行した。

【工学部】

工学部 5 学科・1 プログラム体制から、3 学群体制への改革ができた。

【システム工学群】

理念・目的の点検・評価に則り、学群開設後約 3 年の間に生じた課題解決やより良い仕組み構築に向けて、適宜、ワーキンググループを設置して議論し、将来に向けた方針決定を図っている。これまでに設置したワーキンググループ、および現在検討中のワーキンググループは、学生実験の充実、系・専攻のカリキュラム検討、教育研究設備の整備を検討するワーキンググループ等である。

【環境理工学群】

学群会議において、理念・目的の検証と、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの改訂について議論している。

【工学研究科】

開学以来、社会的要請、課題を念頭に入れつつ、理念・目的を検証し、よりよい大学院の在り方へと改善を進めている。

②改善すべき事項

特になし

3. 将来に向けた発展方策

①更に伸長させるための方策

【全学】

あらゆる施策の審議にあたり、本学の目標・基本理念・目的の検証を行うことを出発点とし、さらなる改革前進をめざす。

②改善方策

特になし

4. 根拠資料

- (1) 公立大学法人高知工科大学中期目標

資料 14

(2)	公立大学法人高知工科大学中期計画	資料 15
(3)	平成 21 年度公立大学法人高知工科大学年度計画	資料 16
(4)	公立大学法人高知工科大学平成 21 年度業務実績報告書	資料 17
(5)	平成 22 年度公立大学法人高知工科大学年度計画	資料 18
(6)	公立大学法人高知工科大学平成 22 年度業務実績報告書	資料 19
(7)	平成 23 年度公立大学法人高知工科大学年度計画	資料 20